

天童市建設工事監督規程

平成 26 年 3 月 27 日

訓令第 2 号

庁 中

出先機関

(趣旨)

第 1 条 この規程は、建設工事に係る監督業務の適正な実施を図るため、本市の発注する建設工事の監督業務に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 契約担当者 市長又は天童市事務決裁規程（平成 5 年市訓令第 2 号）別表第 2 の規定による工事請負費の予算執行伺に関する専決者をいう。
- (2) 受注者 建設工事の実施に関し、発注者と請負契約を締結した個人又は法人をいう。
- (3) 監督職員 天童市建設工事請負契約約款（平成 9 年市告示第 18 号。以下「契約約款」という。）第 10 条の監督職員をいう。

(基準となる法令等)

第 3 条 本市が所掌する建設工事の適正な履行を確保するために行う監督業務は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）、天童市契約に関する規則（平成 9 年市規則第 1 号）その他別に定めるもののほか、この規程に基づき実施するものとする。

(監督職員の指定等)

第 4 条 契約担当者（以下この条において工事主管課等の長をいう。）は、建設工事の規模、重要度、技術的難易度、特殊性等を勘案した上で、職制等を考慮して監督職員を指定するものとする。

- 2 契約担当者は、前項の規定により監督職員を指定するときは、第 6 条第 1 項に規定する業務を行う者（以下「総括監督員」という。）及び第 6 条第 2 項に規定する業務を行う者（以下「監督員」という。）を指定するものとする。
- 3 契約担当者は、前項の規定にかかわらず、建設工事が次の各号のいずれかに該当するときは、監督員のみを指定することができる。
 - (1) 1 件の当初設計金額が 300 万円以下の建設工事であるとき。
 - (2) 道路、河川、公園等の維持に係る工事及びこれらに類する簡易な建設工事であると契約担当者が認めるとき。
 - (3) 工事担当係長を監督員に指定するとき。
- 4 契約担当者は、当該建設工事が特に高度な専門的知識及び技術力が要求される等の理由により、監督業務を担当する監督職員のみで当該監督業務を行うことが

困難又は不適當と認めるときは、当該監督職員以外の者に当該監督業務を補助させることができる。

（監督職員の職務）

第5条 監督職員の職務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 建設工事の執行について、受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議
- (2) 建設工事請負契約書及び設計図書（契約約款第1条の設計図書をいう。）（以下「契約図書」という。）に基づく建設工事施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾
- (3) 契約図書に基づく工程の管理及び立会い、建設工事の施工状況の確認並びに建設工事材料の試験又は確認
- (4) 設計の変更、建設工事の一時中止又は契約の解除の必要があると認める場合における契約担当者に対する上申その他契約図書に基づく必要事項の報告
- (5) 前各号に掲げるもののほか、監督業務の執行上、契約担当者が特に必要と認める職務

2 監督職員は、契約担当者と緊密に連絡をとり、必要に応じ監督業務の内容について契約担当者に報告し、その指示を受けなければならない。

（総括監督員及び監督員の役割）

第6条 総括監督員は、建設工事の監督事務を掌理し、主として掲げる業務を行うものとする。

- (1) 監督員の指揮監督
- (2) 前条各号に掲げる職務に関する契約担当者に対する上申及び報告
- (3) 契約図書に定められた監督職員の職務の総括

2 監督員は、総括監督員の指示によるもののほか、主として次に掲げる業務を行うものとする。ただし、第4条第3項の規定により監督員のみを指定したときは、監督員は、前項第2号及び第3号の業務も行うものとする。

- (1) 前条各号に掲げる職務一般の遂行及び総括監督員に対する報告
- (2) 契約図書に定められた監督職員の職務一般の遂行

（監督職員の責務）

第7条 監督職員は、厳正かつ公平に監督を行い、受注者と協力して地元関係者との間において紛争が生じないように配慮しなければならない。

2 監督職員は、建設工事の内容及び現場状況を十分に把握し、契約図書に基づき建設工事が適正に施工されるよう監督を行わなければならない。

3 監督職員は、関係機関との協議及び調整を図り必要な処置を講ずるとともに、地元関係者からの苦情、要望等に対し適切に対応し、建設工事の施工に支障のないよう努めなければならない。

（建設工事の説明及び指示）

第8条 監督職員は、受注者に対し、建設工事の着手前に契約図書に基づき、当該建設工事の意図及び内容を正確に説明し、建設工事が所期の目的に従って施工されるよう必要な指示を行わなければならない。また、建設工事施工中における紛争の防止、労働災害及び公衆災害の防止等についても必要な指示を行わなければならない。

(管理及び報告)

第9条 監督職員は、常に建設工事の進捗状況に留意し、遅延するおそれがあると認めるときは、受注者と協議するとともに、その内容を契約担当者に報告しなければならない。

2 監督職員は、天災その他やむを得ない理由によって建設工事の進捗が妨げられたときは、速やかに契約担当者に報告しなければならない。

(改造請求及び破壊確認)

第10条 監督職員は、建設工事の施工が契約図書に適合しないと認めるときは、受注者に対し改造を行うことを求めるとともに、契約担当者に報告しなければならない。

2 監督職員は、必要と認めるときは、工事目的物を必要最小限の範囲内において破壊して検査するものとする。

(施工及び材料調合の立会い)

第11条 監督職員は、契約図書において立会いを要するものと指定した建設工事の施工及び建設工事材料の調合について、立ち会わなければならない。ただし、監督職員の判断により見本検査、写真撮影その他適宜の方法を指示した場合は、受注者からの成果の確認により立会いに代えることができる。

(材料の確認)

第12条 監督職員は、建設工事に使用する材料のうち契約図書で指定した材料については、受注者の請求により使用前にその品質、形状寸法、数量等を実測、試験資料等によって試験し、又は確認しなければならない。

(契約図書と建設工事現場の不適合)

第13条 監督職員は、次に掲げる事項を発見したとき、又は受注者から通知を受けたときは、必要に応じ受注者に指示を与えなければならない。

- (1) 建設工事現場の形状、地質、湧水等の状況、施工上の制約等が契約図書に示された条件と一致しないとき。
- (2) 契約図書に誤り又は脱漏があったとき。
- (3) 契約図書の表示が明確でないとき。
- (4) 契約図書で示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたとき。

(建設工事の変更及び一時中止)

第14条 監督職員は、工事内容を変更する必要があると認めたときは、速やかに

理由を付して契約担当者に報告し、その指示を受けて所定の手続を行い、工事内容の変更を受注者に指示しなければならない。

- 2 監督職員は、建設工事を一時中止する必要があると認めたときは、速やかに理由を付して契約担当者に報告し、その指示を受けなければならない。

(緊急措置)

第15条 監督職員は、災害の防止その他建設工事の施工上受注者に緊急措置をとらせる必要があると認めたときは、応急の措置をさせ、及びその結果を契約担当者に報告しなければならない。

(事故等に関する措置)

第16条 監督職員は、受注者から事故等の発生報告があったときは、建設工事事故報告書を作成し契約担当者に報告するとともに、所定の手続を行わなければならない。

(施工体制の点検)

第17条 監督職員は、天童市建設工事成績評定要領第4条第2項に規定する天童市建設工事成績評定考査基準により施工体制を点検するものとする。

- 2 監督職員は、前項の規定による点検の結果、改善すべき事項があると認めたときは、必要な措置をとらなければならない。

(法令の遵守)

第18条 監督職員は、建設業法（昭和24年法律第100号）、労働基準法（昭和22年法律第49号）、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）等の諸法令を遵守し、これに違反することのないよう受注者を指導しなければならない。

- 2 監督職員は、関係官公庁及び関係機関への届出等がなされているか確認しなければならない。
- 3 監督職員は、契約担当者が諸法令に基づき関係官公庁及び関係機関へ届出等をすべきときは、速やかに当該届出等を行わなければならない。

(各種施策の推進)

第19条 監督職員は、公共工事のコスト縮減、建設副産物のリサイクル等の各種施策を積極的に推進するとともに、所定の添付書類を作成し、及び報告書等を提出しなければならない。

(工事成績の評定)

第20条 監督職員は、建設工事が完成したときは、天童市建設工事成績評定要領に基づき評定を行い、評定表等を天童市建設工事検査規程（平成10年訓令第7号）第3条に規定する検査員に提出しなければならない。

(建設工事検査等の立会い)

第21条 監督職員は、建設工事の検査に当たり、検査及び建設工事成績評定に支障のないよう準備をし、及び検査に立ち会わなければならない。ただし、やむを得ない理由により立会いができないときは、工事内容を十分理解している者を代

理とすることができる。

（安全等の確保）

第 2 2 条 監督職員は、現場監督業務に従事するときは、保安帽を必ず着用するものとし、及び労働安全上支障とならない服装をしなければならない。

（監督の技術的基準）

第 2 3 条 監督職員が監督業務を行うに当たり必要な技術的基準は、市長が別に定める。

（委任）

第 2 4 条 この規程に定めるもののほか、建設工事の監督業務について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規程は、平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

（施工期日）

この訓令は、令和 2 年 4 月 1 日から施工する。